

社会変動の要因研究

——明治前期の学制改革を主例として——

東北女子短期大学 西 敏 郎

1. 目的

本研究は明治前期の学制改革という社会変動を例にその要因の解明を目指した研究である。

これまでも明治前期の学制改革を扱った研究はたくさんある。しかし先行研究では、支配層（政府）から被支配層（国民）への方向での探究が主であり、教育の受け手である被支配層の視点から学制改革に注目した研究はあまり見受けられない。その理由として例えば土屋忠雄は「この頃の人民に参政権は無く、被支配層という側面でしか政治参加を許されない存在であったから」（土屋 1962. 100）という説明をしている。しかし如何に政府が強権的に学制改革を進めても、それを実際に実行していくのは国民である。結果的にそれは就学率の低迷や民衆蜂起の際に学校が打ち壊されるといった事象となって現れる。そして政府はこれらに対応していかざるを得なくなる。つまりそういった意味で明治期の国民も政治参加者であり、政府に対して影響力を持つ存在なのである。すなわちこの影響力を明らかにすることが学制改革の要因研究である。

2. 方法

熊谷一乗は『学制改革の社会学』の中で学制改革の要因を提示している（しかし彼のフィールドは戦後教育であった）。また土屋忠雄、仲新は明治前期の学校制度の社会への影響を研究している。本研究はこれらの研究を参考として進めている。具体的には明治前期の「文部省年報」や、地方巡視官の報告や各地方の教育史・記録の再整理を行い、そこに当時の国民の実情がわかる資料との照らし合わせを行う。つまりこれまでの学制改革の研究は「①旧学制→②改革→③新学制」という段階の視点に対し、本研究は「①旧学制→②旧学制に内在する改革への要因→③改革→④新学制」という視点を持って学制改革の解明を目指す。そして最も明らかにしたいのが②である。

3. 結果

分析の結果、明治前期の学制改革の要因として、①「ナショナリズムの要因」②「時間的制約の要因」③「人民の学校教育に対する不理解の要因」④「人民と教師の人間関係の要因」を明らかにした。そして①と②の要因によって制度が不完全なままにも拘わらず施行され、結果的に様々な問題を創出したこと。制度設立後は③と④が大きく影響力を持ち、それら問題への対応と、受け手側（国民）の要求という形で学制改革が積極的牽引をされたことなど明らかにした。

4. 結論

現代においても学制改革は毎年行われている。本研究の成果はその理解の一助となることと確信している。学制に限らず必要性は生活の中から自発的・自然発生的に内部より求められて出現する。その社会が必要としない教育（制度）はどんなに施したところで成立はしない。したがって学制改革においては、その時代の生活水準と経済体制から教育要求を把握することが制度成功の必要条件と提言する。それらを踏まえなかった明治前期の学制改革は失敗に終わる。学制改革という事象は“国家が求める人間像”と“国民が生活の中で求めているもの”との関連で生み出されてくる教育のあり方を示すと同時に、その社会に潜在している諸問題を露わにするのである。

文献

熊谷一乗『学制改革の社会学 ―学校をどうするか―』東信堂 1984年

土屋忠雄『明治前期教育政策史の研究』講談社 1962年

他